

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.40 倍 (前月より 0.02 ポイント上昇) 全国 6 位

5月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.40倍(全国6位)と前月より0.02ポイント上昇した。また、平成23年8月以降34か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業で増加し、卸売・小売業、生活関連サービス、娯楽業、医療、福祉で減少となり、全体で3.0%増と8か月連続して増加した。有効求人は8.5%増と17か月連続で増加した。新規求職は9.4%減と13か月連続して減少、有効求職は9.8%減と15か月連続して減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.39倍、丸亀1.12倍、坂出1.17倍、観音寺1.41倍、さぬき0.91倍、土庄1.14倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は0.79倍と0.17ポイント上昇し、15か月連続して前年同月を上回った。正社員の新規求人は6.0%増、非正社員の新規求人は1.3%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は38.6%と前年同月より1.1ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善しつつある」とした。

○有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	25年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月
香川県	1.16	1.18	1.23	1.27	1.27	1.32	1.34	1.39	1.40	1.39	1.40	1.38	1.40
四国	0.95	0.97	1.00	1.01	1.01	1.04	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14
全国	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2. 平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

職業計	1.17
専門・技術的職業	1.73
事務的職業	0.45
販売の職業	1.29
サービスの職業	2.20
生産工程の職業	1.66
輸送・機械運転の職業	1.91
建設・採掘の職業	3.50
運搬・清掃・包装等の職業	0.88

(注) 1. 職業計は季節調整値。各職業は、パートタイムを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成24年3月から改定された。

(2) 求人動向 新規求人数 9,058人 (前年同月比 3.0%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 3.0%増と 8 か月連続して増加した。産業別では、建設業(31.0%増)、製造業(10.2%増)、情報通信業(29.5%増)、運輸業、郵便業(28.3%増)、卸売業、小売業(20.3%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.4%増)、生活関連サービス業、娯楽業(22.6%減)、医療、福祉(13.6%減)、サービス業(12.5%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移(パートを含む原数値) (%)

産 業	25年12月	26年1月	2月	3月	4月	5月
建設業	▲1.0	7.6	10.5	12.4	33.8	31.0
製造業	16.5	51.3	15.1	19.6	37.7	10.2
食料品	▲5.7	15.8	4.2	14.9	0.8	▲0.5
繊維工業	43.3	51.2	10.7	▲3.2	79.5	▲6.9
パルプ・紙加工品	93.5	81.1	71.0	87.5	56.1	▲18.9
印刷・同関連	▲27.9	2.9	52.8	11.7	116.7	25.8
プラスチック製品	2.9	52.8	0.0	6.7	▲12.5	▲6.5
金属製品	13.3	77.8	40.0	6.8	98.7	55.1
はん用機械器具	▲13.8	95.8	83.8	14.3	100.0	67.6
生産用機械器具	52.6	140.0	17.6	9.1	72.7	125.0
電子部品・デバイス・電子回路	566.7	650.0	▲23.1	325.0	55.6	13.3
電気機械器具	61.3	62.2	▲35.7	100.0	▲4.3	24.2
輸送用機械器具	33.3	250.7	▲16.7	40.4	220.3	34.0
情報通信業	▲5.1	▲9.3	72.8	▲22.1	▲24.2	29.5
運輸業、郵便業	7.6	17.2	11.0	9.9	0.0	28.3
卸売業、小売業	12.2	17.3	▲28.4	▲3.4	▲4.9	▲20.3
卸売業	33.9	20.9	▲0.3	8.9	9.2	▲7.1
小売業	5.3	16.2	▲38.4	▲7.5	▲8.9	▲24.4
宿泊業、飲食サービス業	▲0.3	7.6	▲7.7	▲12.7	▲20.5	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	7.6	▲7.7	▲11.8	▲27.5	23.0	▲22.6
医療、福祉	26.2	▲3.2	▲3.5	11.5	9.9	▲13.6
医療業	6.4	▲6.5	▲2.6	10.4	5.6	▲20.3
社会保険・福祉・介護	44.5	0.6	▲0.7	11.6	13.5	▲7.7
サービス業(他に分類されないもの)	0.8	63.5	21.4	0.9	15.4	12.5
産 業 計	12.2	19.3	4.7	3.8	10.0	3.0

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 5か月連続して増加。公共工事が増加基調であることや専門職、技能職不足から、増加が続いている。工事監督など専門職及び経験・技能を必要とする技能工が中心。
- 製造業 8か月連続して増加。金属製品では建設・建築用金属製品製造業で増加。生産用機械器具製造業では建設機械製造業で期間工の求人を中心に増加。
- 情報通信業 3か月ぶりに増加。ソフトウェア業で、システム設計技術者、プログラマー等が増加。
- 運輸業、郵便業 2か月ぶりに増加。タクシー業では減少。貨物運送業では夏季臨時求人を含めて多くの職種が増加。
- 卸売業、小売業 4か月連続して減少。卸売業は3か月ぶりに減少。小売業は4か月連続して減少。前年、スーパーの新規出店に伴うパート求人があった反動減。医薬品・化粧品小売業その他は前年とほぼ同程度。
- 宿泊業、飲食サービス業 5か月ぶりに増加。宿泊業は9か月連続して増加。飲食店はわずかながら8か月ぶりに増加。
- 生活関連サービス業、娯楽業 2か月ぶりに減少。クリーニング業でパートを中心に減少。他の生活関連サービス業、娯楽業は前年と同程度。
- 医療、福祉 医療は3か月ぶりに減少。病院で、パート求人を中心に減少。一般診療所ほかの医療業は、ほぼ前年と同程度。福祉・介護は3か月ぶりに減少引き続き人手不足感が強い。
- サービス業 11か月連続して増加。労働者派遣業は11か月連続して増加。その他の事業サービス業はわずかながら3か月連続して増加。

(3) 求職の動向 新規求職者数 5,079 人 (前年同月比 9.4%減少)

パートを含む新規求職者は、前年同月比 9.4%減と 13 か月連続して減少した。うち一般求職者は 11.5%減と 13 か月連続して減少、パート求職者は 5.6%減と 13 か月連続して減少した。

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 11.5%減と 13 か月連続して減少した。常用有効求職者は 12.2%減と 15 か月連続して減少し、すべての年齢層にて減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
常用 新規 求職	26年 1月	▲7.3	▲0.5	▲7.0	▲11.5	▲7.9	▲5.9
	2月	▲14.2	▲24.1	▲7.9	▲17.3	▲11.1	▲14.2
	3月	▲5.1	▲4.1	▲10.9	▲4.1	2.7	▲3.5
	4月	▲10.1	▲13.6	▲15.7	▲4.2	▲8.2	▲7.6
	5月	▲11.5	▲4.9	▲15.0	▲10.8	▲13.5	▲10.3
常用 有効 求職	26年 1月	▲12.1	▲6.8	▲12.9	▲13.5	▲13.2	▲11.0
	2月	▲13.7	▲13.1	▲13.1	▲14.3	▲15.6	▲12.3
	3月	▲12.0	▲12.6	▲12.8	▲12.6	▲11.3	▲9.9
	4月	▲12.7	▲13.2	▲14.9	▲10.1	▲13.7	▲11.4
	5月	▲12.2	▲10.7	▲14.3	▲10.2	▲13.8	▲11.4

(注) パート及び臨時・季節を除く常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.6%減と 3 か月ぶりに減少、離職者は 13.3%減と 16 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 18.0%減と 2 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 9.8%減と 13 か月連続して減少した。無業者は 23.7%減と 28 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (原数値) (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
		▲11.5	▲4.9	▲15.0	▲10.8	▲13.5	▲10.3
求職理由	在職者	▲2.6	14.9	▲3.2	1.1	▲21.8	▲3.8
	離職者	▲13.3	▲8.6	▲19.6	▲14.3	▲8.9	▲8.5
	事業主都合	▲18.0	6.9	▲22.6	▲14.5	▲16.0	▲24.5
	自己都合	▲9.8	▲11.1	▲16.4	▲13.8	▲2.7	12.3
	無業者	▲23.7	▲16.9	▲22.5	▲31.3	▲23.3	▲37.0

(注) パート及び臨時・季節を除く常用。

(4) 就職の動向 就職件数 2,070 件 (前年同月比 5.5%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 5.5%減と 13 か月連続して減少した。うち一般は 3.7%減と 2 か月連続して減少、パートは 8.0%減と 5 か月連続して減少した。

パートを含む新規就職率は 40.8%で、前年同月を 1.7 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (原数値) (%)

	全数	一般	パート		
			44歳以下	45歳以上	
26年 1月	▲2.3	5.1	▲0.3	21.3	▲12.2
2月	▲6.6	▲3.6	▲0.7	▲10.9	▲11.9
3月	▲2.0	0.6	▲4.0	11.0	▲6.3
4月	▲4.6	▲4.1	▲4.3	▲3.8	▲5.4
5月	▲5.5	▲3.7	▲3.0	▲2.6	▲8.0

(5) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 0.79 倍 (前年同月を 0.17 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 0.79 倍となり、前年同月を 0.17 ポイント上回った。
15 か月連続して前年同月を上回った。

項 目	年 月	年 月			前年同月比、差 (%, ポイント)
		26 年 4 月	26 年 5 月	25 年 5 月	
正社員新規求人数	(人)	4,021	3,459	3,264	6.0
正社員有効求人数	(人)	10,783	10,274	9,202	11.6
正社員就職件数	(件)	1,008	931	928	0.3
常用フルタイム有効求職者数	(人)	13,603	13,075	14,893	▲12.2
正社員有効求人倍率	(倍)	0.79	0.79	0.62	0.17
充足率	(%)	25.1	26.9	28.4	▲1.5

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 4,460 人 (前年同月比 12.1% 減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 12.1% 減と 12 か月連続して減少した。
すべての年齢層において減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
	4,460	▲12.1
29 歳以下	666	▲15.9
30～44 歳	1,426	▲9.9
45～59 歳	1,373	▲9.6
60 歳以上	995	▲15.6
44 歳以下	2,092	▲11.9
45 歳以上	2,368	▲12.2

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 67.0% 増と 2 か月連続して増加した。
建設業は 6 か月連続して減少、製造業は 15 か月連続して減少、運輸、郵便業は 3 か月連続して減少、卸売・小売業は 2 か月ぶりに減少、宿泊、飲食サービス業は 2 か月連続して減少、医療、福祉は 2 か月連続して増加、サービス業は 6 か月連続して減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
	476	67.0
建設業	15	▲50.0
製造業	38	▲44.1
運輸、郵便業	10	▲56.5
卸売、小売業	60	▲17.8
宿泊、飲食サービス業	37	▲11.9
医療、福祉	282	1,466.7
サービス業	9	▲30.8

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2014年6月6日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

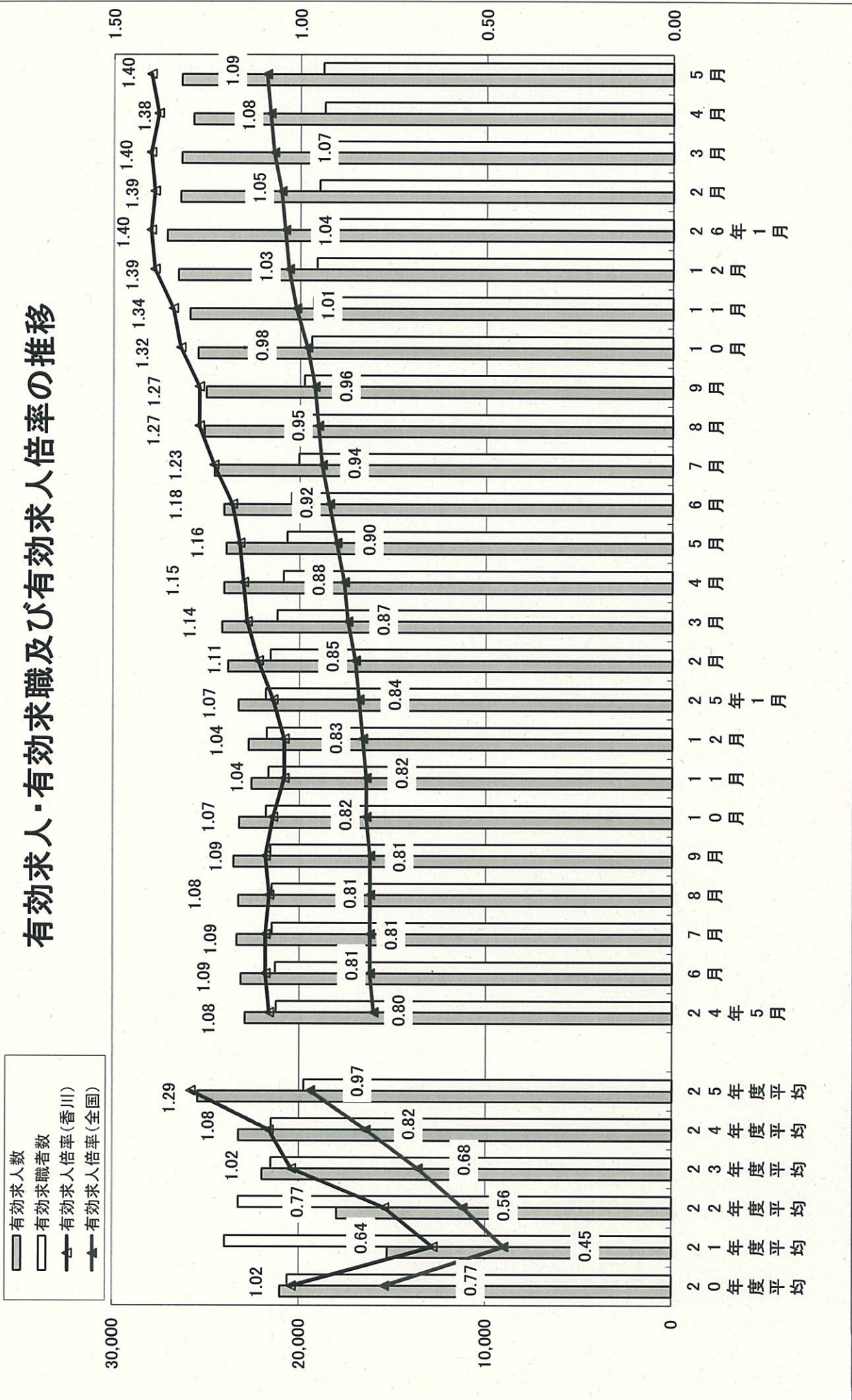
概況

- 香川県内の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている。
すなわち、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。設備投資は持ち直しが明確になっている。個人消費は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には持ち直している。こうした中、企業の生産動向は緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は労働需給面を中心に改善している

実体経済（最終需要の動向）

- 設備投資
持ち直しが明確になっている。
建築着工工事費予定額（非居住用）は、振れを伴いながら持ち直している。3月短観における設備投資（全産業）をみると、2013年度は前年を上回る見込みとなっている。2014年度は前年を上回る計画となっている。
- 個人消費
消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には持ち直している。
大型小売店の売上は、持ち直している。
乗用車の新車登録台数は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移している。
家電販売は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には持ち直しの動きが続いている。
旅行取扱額は、堅調に推移している。
- 住宅投資
高水準で推移している。
- 公共投資
高水準で推移している。
- 企業の生産動向
緩やかに持ち直している。
金属製品は、高水準で推移している。はん用・生産用機械、電気機械は、増加の動きがみられる。化学、プラスチック製品は、堅調に推移している。窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しつつある。
- 主要観光地の入込客数
堅調な動きとなっている。
- 雇用・所得環境
労働需給面を中心に改善している。有効求人倍率は、上昇基調にある。雇用者所得は、持ち直しの動きがみられている。

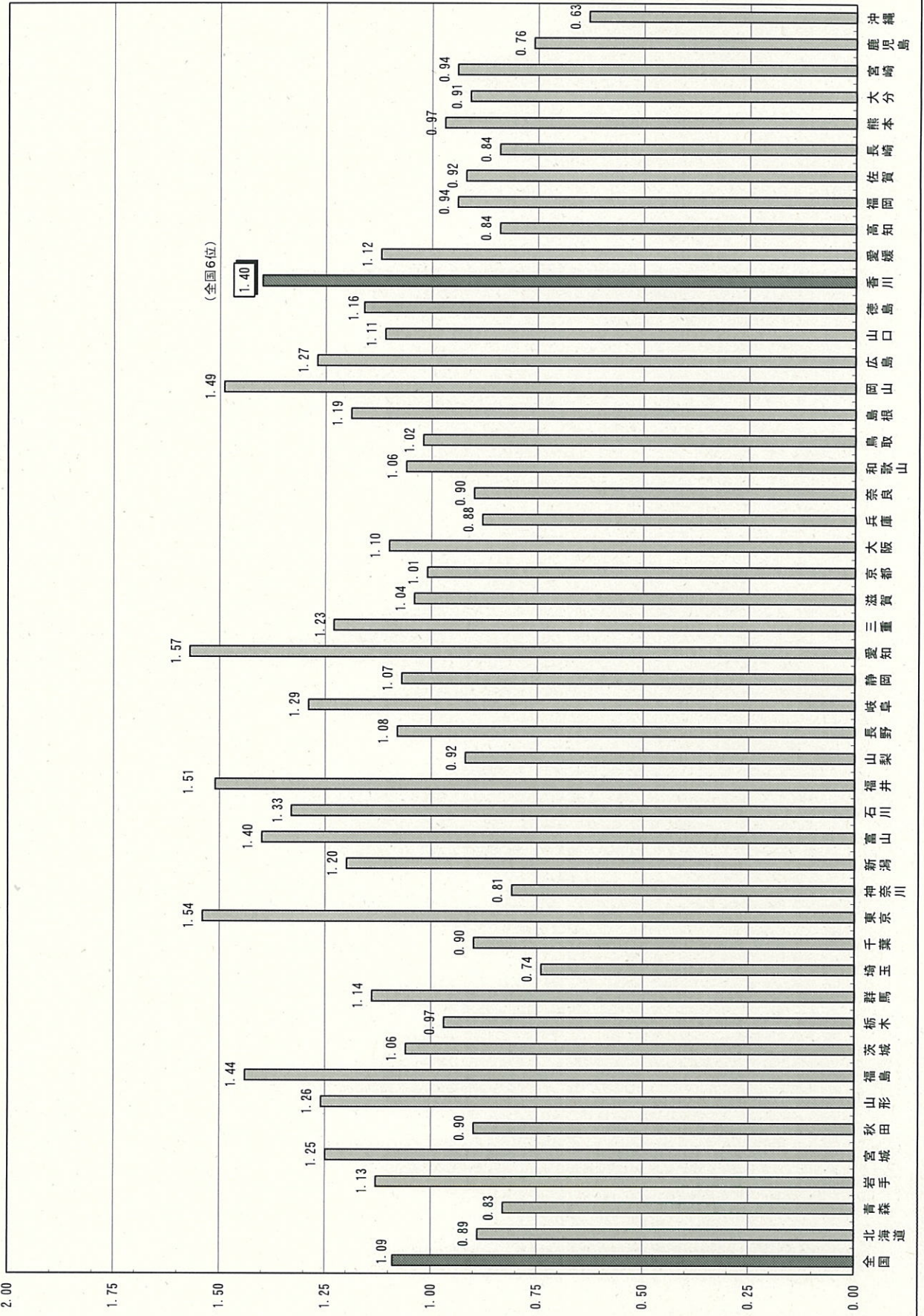
有効求人・有効求職者及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 2. パートを含む。

全国の有効求人倍率（季節調整値）26年 5月

全国	有効求人倍率 (倍) 順位
北海道	0.89 39
青森	0.83 43
岩手	1.13 18
宮城	1.25 12
秋田	0.90 36
山形	1.26 11
福島	1.44 5
茨城	1.06 24
栃木	0.97 29
群馬	1.14 17
埼玉	0.74 46
千葉	0.90 36
東京	1.54 2
神奈川	0.81 44
新潟	1.20 14
富山	1.40 6
石川	1.33 8
福井	1.51 3
山梨	0.92 33
長野	1.08 22
岐阜	1.29 9
静岡	1.07 23
愛知	1.57 1
三重	1.23 13
滋賀	1.04 26
京都	1.01 28
大阪	1.10 21
兵庫	0.88 40
奈良	0.90 36
和歌山	1.06 24
鳥取	1.02 27
島根	1.19 15
岡山	1.49 4
広島	1.27 10
山口	1.11 20
徳島	1.16 16
香川	1.40 6
愛媛	1.12 19
高知	0.84 41
福岡	0.94 31
佐賀	0.92 33
長崎	0.84 41
熊本	0.97 29
大分	0.91 35
宮崎	0.94 31
鹿児島	0.76 45
沖縄	0.63 47



(注) 新規卒者を除きパートタイムを含む。

正社員の職業紹介状況

年月	全体の有効求人倍率(季節調整)		正社員有効求人倍率		新規求人数			有効求職者			就職件数			充足率			就職率(有効)					
	倍		倍		人		人		人		件		件		%		%		%			
	前年同月比差)	P	前年同月比差)	P	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	
25年度平均	-	0.78	9,637	3,758	5,879	39.0	61.0	19,750	13,282	6,468	1,975	883	1,092	20.5	23.5	18.6	10.0	6.6	16.9			
25年 5月	1.16	0.62	8,790	3,264	5,526	37.1	62.9	22,373	14,893	7,480	2,190	928	1,262	24.9	28.4	22.8	9.8	6.2	16.9			
6月	1.18	0.65	8,673	3,418	5,255	39.4	60.6	21,201	14,079	7,122	2,003	884	1,119	23.1	25.9	21.3	9.4	6.3	15.7			
7月	1.23	0.73	9,777	4,266	5,511	43.6	56.4	20,562	13,759	6,803	2,031	969	1,062	20.8	22.7	19.3	9.9	7.0	15.6			
8月	1.27	0.78	9,099	3,551	5,548	39.0	61.0	19,557	13,257	6,300	1,740	832	908	19.1	23.4	16.4	8.9	6.3	14.4			
9月	1.27	0.79	9,012	3,587	5,425	39.8	60.2	19,699	13,257	6,442	1,921	850	1,071	21.3	23.7	19.7	9.8	6.4	16.6			
10月	1.32	0.83	10,723	4,488	6,235	41.9	58.1	19,590	13,133	6,457	2,094	988	1,106	19.5	22.0	17.7	10.7	7.5	17.1			
11月	1.34	0.88	9,424	3,730	5,694	39.6	60.4	18,237	12,216	6,021	1,843	856	987	19.6	22.9	17.3	10.1	7.0	16.4			
12月	1.39	0.97	9,086	3,599	5,487	39.6	60.4	16,690	11,256	5,434	1,535	698	837	16.9	19.4	15.3	9.2	6.2	15.4			
26年 1月	1.40	0.90	11,856	4,205	7,651	35.5	64.5	17,809	12,029	5,780	1,646	771	875	13.9	18.3	11.4	9.2	6.4	15.1			
2月	1.39	0.86	10,176	3,821	6,355	37.5	62.5	18,520	12,537	5,983	1,839	862	977	18.1	22.6	15.4	9.9	6.9	16.3			
3月	1.40	0.81	9,804	3,702	6,102	37.8	62.2	19,735	13,391	6,344	2,535	989	1,546	25.9	26.7	25.3	12.8	7.4	24.4			
4月	1.38	0.79	10,145	4,021	6,124	39.6	60.4	20,592	13,603	6,989	2,219	1,008	1,211	21.9	25.1	19.8	10.8	7.4	17.3			
5月	1.40	0.79	9,058	3,459	5,599	38.2	61.8	20,181	13,075	7,106	2,070	931	1,139	22.9	26.9	20.3	10.3	7.1	16.0			
(%ポイント) 前年同月比差)	0.24	0.17	3.0	6.0	1.3	1.1	▲1.1	▲9.8	▲12.2	▲5.0	▲5.5	0.3	▲9.7	▲2.0	▲1.5	▲2.5	P	P	P	▲0.9	▲0.9	▲0.9

(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

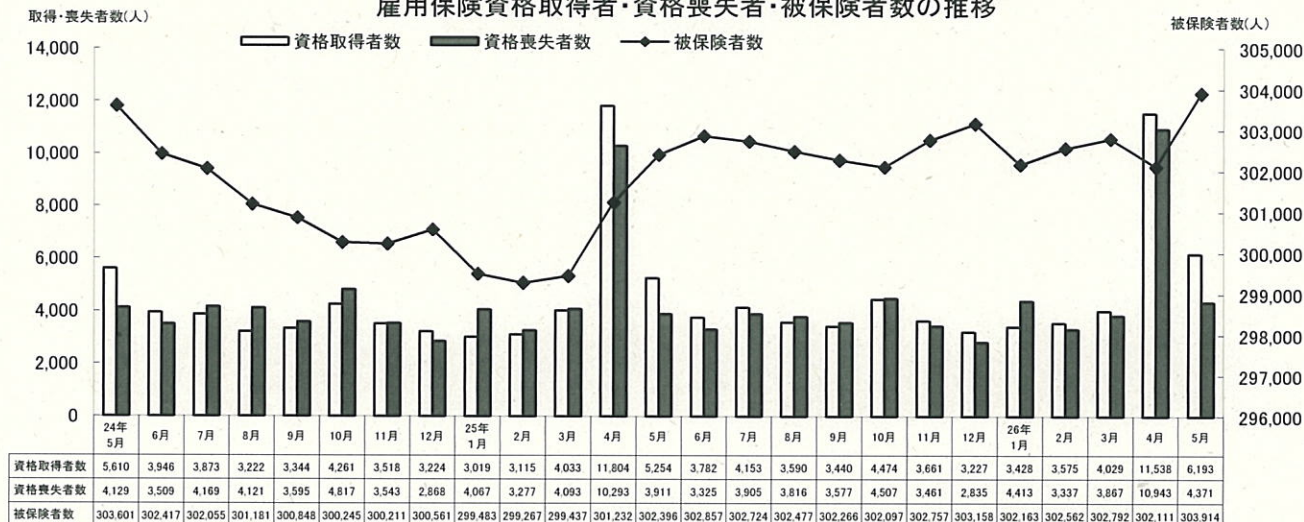
3. 充足率＝就職件数／新規求人数×100。

4. 就職率(有効)＝就職件数／有効求職者×100。

雇用保険の状況

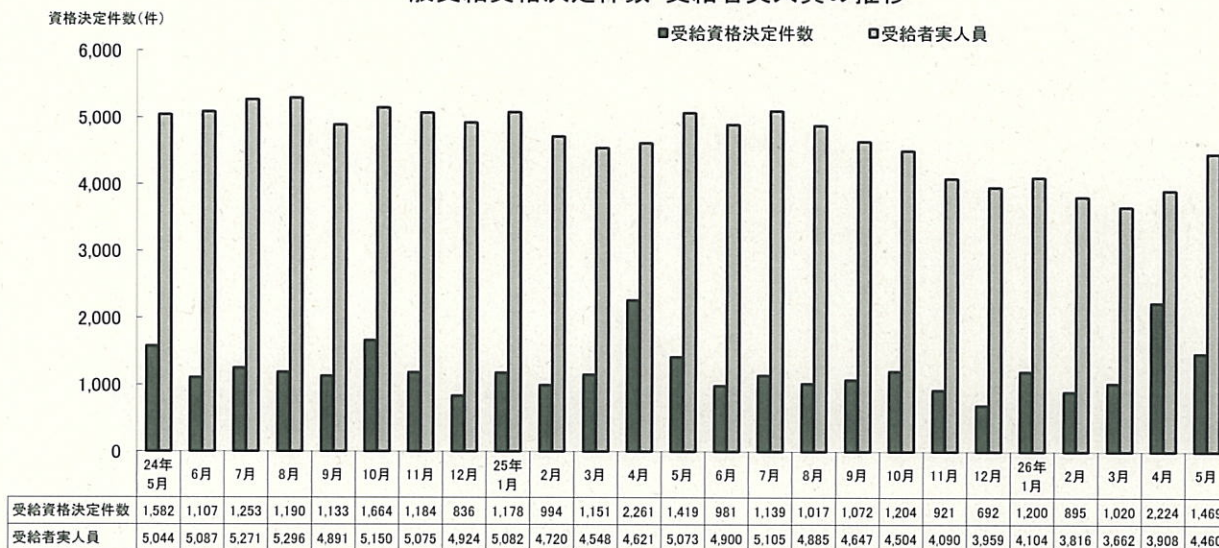
(1) 適用関係

雇用保険資格取得者・資格喪失者・被保険者数の推移



(2) 給付関係

一般受給資格決定件数・受給者実人員の推移



平成26年 5月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全国	40,038,703	1,008,390	598,493	166,007	493,261
香川	303,914	6,193	4,371	1,469	4,460